

従業員採用と退職に関する実態調査 —労働契約をめぐる実態に関する調査(I)—



従業員の採用と退職に関する実態調査 —労働契約をめぐる実態に関する調査(I)—

まえがき

近年、サービス経済化、情報化の進展による産業構造の変化を背景に、企業の長期雇用慣行や年功的賃金体系に関する意識は変化し、能力・成果主義を志向した賃金制度の導入など、人事管理面の個別化が進んでいる。一方、労働者については、非正規雇用で働く労働者の増大や、仕事と生活の調和を求める意識の高まりなど、就業形態や就業意識が多様化している。このように、労働契約を取り巻く状況が大きく変化している中で、平成 20 年 3 月に労働契約法が施行された。当機構では、厚生労働省からの要請を受けて、法制定に先立つ基礎資料作成のため、労働契約をめぐる実態に関する調査を平成 16 年（2004 年）の 10 月、11 月に 2 度に分けて実施した。その結果は、関係の研究会で報告されたのをはじめ、各方面で活用していただいたところである。

今般、当機構では、2004 年に実施した調査項目を踏まえ、採用、解雇など労働契約をめぐる実態を定点観測的に明らかにすることを目的に、2012 年 10 月、アンケート調査（企業調査）を実施した。

本調査に回答いただいた企業の方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、人事労務管理上の実務に役立つとともに、今後の労働契約法制のあり方に関する議論に資することができれば幸いである。

2014 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

調査実施者

氏名	所属
郡司 正人 <small>ぐんじ まさと</small>	労働政策研究・研修機構 調査・解析部次長
奥田 栄二 <small>おくだ えいじ</small>	労働政策研究・研修機構 調査・解析部主任調査員補佐

※報告書のとりまとめは、郡司、奥田が行った。

目 次

第 I 部 調査結果の概要	1
第 1 章 調査の目的と方法	3
1. 調査の趣旨・目的	3
2. 「従業員の採用と退職に関する実態調査」（2012 年調査）の調査概要	4
第 2 章 従業員の採用に関する制度・慣行について	6
1. 新規学卒者及び中途採用者の採用に関する制度・慣行について	6
1-1. 新卒採用・中途採用の実施状況	6
1-2. 採用内定時の労働条件の通知状況	7
1-3. 実際に就業を始める時の労働条件の通知状況	8
1-4. 採用の際の労働条件の説明が不十分であったことによる従業員との間の 紛争の有無	9
2. 新規学卒者を採用する際の採用内定の制度・慣行	9
2-1. 採用内定に際して行うこと	9
2-2. 採用辞退の有無と採用内定の取り消し	11
3. 試用期間について	13
3-1. 試用期間の規定と長さ	13
3-2. 試用期間の延長の状況	16
3-3. 試用期間終了時の雇用の打ち切りについて	17
3-4. 本採用しない場合の本人への通知時期、方法、理由	19
4. 試用目的の労働契約の活用	22
4-1. 試用目的の紹介予定派遣、及び有期労働契約の活用状況	22
4-2. 試用目的の有期契約での本採用までの期間	23
4-3. 試用目的の有期契約者の雇用の打ち切りについて	25
(1)試用目的の有期契約者の雇用の打ち切り	25
(2)本採用しない場合の本人への通知時期、方法、理由	26
(3)本採用しない場合の判断理由と本人とのトラブル	27
第 3 章 従業員の懲戒に関する制度・慣行について	27
1. 懲戒処分について	27
1-1. 懲戒処分の規定状況	27
1-2. 懲戒処分の有無と手続き	29
2. 懲戒処分の実施と紛争	30
2-1. 懲戒処分の実施	30

2-2. 懲戒処分による紛争	31
第4章 従業員の退職・解雇に関する制度・慣行について	33
1. 自己都合退職の手続きの規定状況	33
2. 退職勧奨	34
3. 解雇	36
3-1. 解雇の規定状況	36
3-2. ここ5年間での解雇（懲戒解雇を除く）の状況	36
(1)ここ5年間での解雇（懲戒解雇を除く）の実施の有無	36
(2)普通解雇を実施した理由と普通解雇に先立って実施した措置	39
(3)整理解雇の際の措置	41
(4)普通解雇と整理解雇の手続き	46
4. 退職の可能性を説明したうえでの労働条件の変更	51
5. 退職後の従業員に課せられる義務（競業避止義務等）の取り決め	52
5-1. 退職後の従業員に課せられる義務の取り決め	52
5-2. 退職後の従業員に課せられる義務の取り決めの規定形式	53
第Ⅱ部 2012年調査と2004年調査の2時点比較	55
第1章 調査方法（2012年調査と2004年調査）	57
1. 調査方法の比較	57
2. 調査票設問の対応関係	58
3. 両調査の比較方法の留意点	59
4. 回答企業属性	60
第2章 従業員の採用に関する制度・慣行について	61
1. 新規学卒者を採用する際の採用内定の制度・慣行	61
1-1. 採用内定に際して行うこと	61
1-2. 採用辞退の有無と採用内定の取り消し	62
2. 試用期間について	64
2-1. 試用期間の規定と長さ	64
2-2. 試用期間の延長の状況及び、試用期間終了時の雇用の打ち切りについて	65
3. 試用目的の紹介予定派遣、及び有期労働契約の活用状況	68
第3章 従業員の懲戒に関する制度・慣行について	70
1. 懲戒処分について	70
2. 懲戒処分の実施と紛争	71

第4章 従業員の退職・解雇に関する制度・慣行について	73
1. 自己都合退職の手続きの規定状況	73
2. 解雇	74
3. 退職の可能性を説明したうえでの労働条件の変更	76
4. 退職後の従業員に課せられる義務（競業避止義務等）の取り決め	77
第5章 2012年調査と2004年調査の2時点比較の総括	79
第Ⅲ部 資料	81
資料1 「従業員の採用と退職に関する実態調査」調査票	83
資料2 「従業員の採用と退職に関する実態調査」付属統計表	97